

衆議院予算委員会ニュース

平成 26. 2. 28 第 186 回国会第 15 号

2 月 28 日（金）、第 15 回の委員会が開かれました。

1 平成 26 年度一般会計予算

平成 26 年度特別会計予算

平成 26 年度政府関係機関予算

- ・桜内文城君外 1 名（維新、結い）提出の平成 26 年度一般会計予算、平成 26 年度特別会計予算及び平成 26 年度政府関係機関予算に対する各修正案について提出者皇中光成君（結い）から趣旨説明を聴取しました。
- ・平成 26 年度予算 3 案及び桜内文城君外 1 名（維新、結い）提出の各修正案について、安倍内閣総理大臣、麻生財務大臣、新藤総務大臣、谷垣法務大臣、岸田外務大臣、下村文部科学大臣、田村厚生労働大臣、茂木経済産業大臣、太田国土交通大臣、小野寺防衛大臣、菅国務大臣（内閣官房長官）、古屋国務大臣、甘利国務大臣、小松内閣法制局長官、田中原子力規制委員会委員長及び政府参考人並びに修正案提出者桜内文城君（維新）並びに参考人に質疑を行い、質疑を終局しました。

（参考人）日本銀行副総裁

岩 田 規久男君

- ・佐藤正夫君（みんな）、宮本岳志君（共産）及び畑浩治君（生活）から、それぞれ、撤回のうえ編成替えを求めるの動議が提出され、提出者佐藤正夫君（みんな）、宮本岳志君（共産）及び畑浩治君（生活）からそれぞれ趣旨弁明を聴取しました。
- ・平成 26 年度予算 3 案、撤回のうえ編成替えを求めるの動議 3 件及び各修正案に対し、中山泰秀君（自民）、重徳和彦君（維新）、伊佐進一君（公明）、宮本岳志君（共産）及び畑浩治君（生活）が討論を行いました。
- ・佐藤正夫君（みんな）提出の撤回のうえ編成替えを求めるの動議について採決を行った結果、賛成少数をもって否決されました。
（賛成一みんな 反対—自民、維新、公明、結い、共産、生活）
- ・宮本岳志君（共産）提出の撤回のうえ編成替えを求めるの動議について採決を行った結果、賛成少数をもって否決されました。
（賛成一共産 反対—自民、維新、公明、みんな、結い、生活）
- ・畑浩治君（生活）提出の撤回のうえ編成替えを求めるの動議について採決を行った結果、賛成少数をもって否決されました。
（賛成一生活 反対—自民、維新、公明、みんな、結い、共産）
- ・桜内文城君外 1 名（維新、結い）提出の各修正案について採決を行った結果、賛成少数をもって否決されました。
（賛成一維新、結い 反対—自民、公明、みんな、共産、生活）
- ・平成 26 年度予算 3 案について採決を行った結果、賛成多数をもって原案のとおり可決すべきものと決しました。
（賛成一自民、公明 反対—維新、みんな、結い、共産、生活）

（質疑者及び主な質疑内容）

大 串 博 志君（民主）

- ・集团的自衛権について、国民が気付かないままに、政府の憲法解釈やスタンスが変わることがあってはならない。憲法解釈の見直しをする閣議決定の前に国会で議論を行う必要があると考えるが、安倍内閣総理大臣及び太田国土交通大臣の見解を伺いたい。
- ・平成 26 年 2 月 12 日の NHK 経営委員会において、各経営委員が一定の節度をもって行動していくことの申し合わせが行われたが、その前後の一部の経営委員の言動に対する安倍内閣総理大臣の任命責任について伺

いたい。

- ・2%の物価安定目標の達成時における年金積立金管理運用独立行政法人が保有する国債価格の下落リスクについて、麻生財務大臣の見解を伺いたい。

岡 田 克 也君（民主）

- ・選挙制度改革について、与党は比例代表定数を削減する案、野党 5 党は小選挙区及び比例定数を削減する案で合意しており、我々は両方を削減すべきと考えるが、安倍内閣総理大臣の所見を伺いたい。
- ・核持込みに関する「密約」問題について、一定の政府

見解をいつ頃出すのか、安倍内閣総理大臣に伺いたい。

- ・集团的自衛権の行使の容認に向けた憲法解釈の変更について、閣議決定前に国会へ案を示し議論すべきだと考えるが、安倍内閣総理大臣の所見を伺いたい。

長 妻 昭君 (民主)

- ・予算委員会の在り方について発言したい。

松 野 頼 久君 (維新)

- ・集团的自衛権の憲法解釈権は行政府である内閣法制局が行使するのか、小松内閣法制局長官に伺いたい。
- ・復興特別所得税、消費増税及び社会保障費等、個人負担は増加している一方で、企業への復興特別法人税は1年前倒しで廃止され、政府からは担保のない賃上げ要請がなされたのみである。この不公平を是正するために300兆円を超える企業内留保金に対して保有税を課すべきではないか。
- ・今常会中に国民投票法案及び特定複合観光施設区域整備法案（IR法案）を議員立法により成立させるべきであると考えているが、安倍内閣総理大臣の自民党総裁としての見解を伺いたい。

山 田 宏君 (維新)

- ・元従軍慰安婦とされた者の証言の裏付けを含めた事実関係調査や河野談話の内容の日韓両政府の摺合せの有無などの検証を行う必要があると考えるが、菅官房長官の見解を伺いたい。
- ・国際的世論形成のため、国際広報を戦略的に行う必要があり、海外に向けて情報発信及び広報活動を行う機関を内閣総理大臣の下に設置する必要があると考えるが、安倍内閣総理大臣の見解を伺いたい。
- ・具体的争訟の存在を要求する事件性の要件が充たされなくとも、憲法判断をすることができる憲法裁判所等を設置すべきと考えるが、安倍内閣総理大臣の所見を伺いたい。

大 熊 利 昭君 (みんな)

- ・安全性が確認された原発の再稼働とエネルギー源の分散化という考え方の整合性について、茂木経済産業大臣の見解を伺いたい。
- ・原発の安全性が確認されても過酷事故（シビアアクシデント）が起こる可能性はあるのか、茂木経済産業大臣に伺いたい。
- ・労働保険特別会計の剰余金は多く、またアベノミクスにより雇用状況も好転するので、その取崩しを検討す

べきと考えるが、田村厚生労働大臣の所見を伺いたい。

畠 中 光 成君 (結い)

- ・1997年の消費増税は95年に発生した阪神大震災の復興を遅らせ、景気の悪化を招いたが、今回の消費増税と状況が酷似している。平成26年度総予算はその経験を踏まえ、被災地復興への影響及び消費の反動減を十分に吸収できるものであるか、安倍内閣総理大臣の所見を伺いたい。
- ・今年4月の消費増税の影響を直接受ける家計への施策を考慮すべきであると考えているが、麻生財務大臣の見解を伺いたい。
- ・自由民主党の選挙公約である国家安全保障基本法案について、現在までの政府与党内における検討の進捗状況及び集团的自衛権に関する十分な説明の必要性について、安倍内閣総理大臣の見解を伺いたい。

佐々木 憲 昭君 (共産)

- ・政党交付金制度の導入から現在までの交付総額、自由民主党への交付総額及びその総収入に占める交付金の割合について伺いたい。
- ・今年4月から消費税率を引き上げの中で、政党交付金を受け取って党の財政を賄うことについてどのように思うか、安倍内閣総理大臣の所感を伺いたい。
- ・政党交付金及び企業団体献金の両方を受け取ることの妥当性について、安倍内閣総理大臣の所感を伺いたい。

畑 浩 治君 (生活)

- ・TPP交渉の情報公開について、国会での十分な精査期間を確保するために、交渉が大筋で合意した段階で内容を公開すべきであると考えているが、甘利国務大臣の見解を伺いたい。
- ・公共投資の投資水準について、経済計画のような中長期計画の策定が必要であると考えているが、甘利国務大臣の見解を伺いたい。
- ・平成24年12月から平成25年12月にかけて、マネタリーベースは約67兆円増加しているがマネーストックは約33兆円の増加にとどまっている。この差分の用途及び日本銀行による金融緩和政策の効果について、岩田日本銀行副総裁に伺いたい。